

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 綜研化学株式会社

上場取引所 大

コード番号 4972 URL <http://www.soken-ce.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大岡 實

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 野田 和幸

TEL 03-3983-3268

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	17,911	8.4	1,463	10.2	1,408	5.6	969	15.7
22年3月期第3四半期	16,520	△17.8	1,328	68.4	1,333	82.7	838	171.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	117.04	—
22年3月期第3四半期	101.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	27,732	16,321	56.9	1,903.96
22年3月期	27,944	15,794	54.8	1,848.15

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 15,777百万円 22年3月期 15,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	35.00	35.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	0.9	1,550	△16.2	1,500	△19.2	900	△23.4	108.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 8,300,000株 22年3月期 8,300,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 13,565株 22年3月期 13,565株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 8,286,435株 22年3月期3Q 8,286,435株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日）におけるわが国経済は、経済対策の効果や中国を中心とする新興国向けの輸出に牽引された緩やかな回復傾向から足踏み状態となり、不安定な世界経済の動向や円高の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、販売拡大と生産効率向上等のコストダウンに取り組み、利益確保に努めてまいりました。当社関連各分野におけるケミカルズ製品の需要は、第2四半期連結会計期間以降厳しい状況にありましたが、第1四半期連結会計期間における販売が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

しかしながら、装置システムについては、設備投資の冷え込みの影響を受け、売上高は前年同期の水準には至りませんでした。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、179億11百万円（前年同期比8.4%増）となり、経常利益は14億8百万円（前年同期比5.6%増）、四半期純利益は9億69百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は165億4百万円（前年同期比10.8%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、第1四半期連結会計期間でフラットパネル・ディスプレイ（FPD）関連用途、両面テープ等の一般用途の販売は好調に推移したものの、第2四半期連結会計期間以降、FPD関連用途で在庫調整の影響を受けたため販売数量は微増にとどまり、売上高は93億55百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

微粉体製品は、電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は15億80百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は26億18百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

加工製品は、中国市場における機能性粘着テープの販売数量が増加し、売上高は29億49百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

<装置システム>

装置システムは、設備投資の冷え込みの影響を受け、売上高は14億7百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて2億11百万円減少し、277億32百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産の増加、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより、前期末に比べ3億18百万円減少し、140億91百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産、関係会社出資金の増加などにより、前期末に比べ1億6百万円増加し、136億41百万円となりました。

一方、負債については短期借入金の増加、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金、長期借入金、社債（私募債）の減少などにより、前期末に比べて7億38百万円減少し、114億11百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金の増加、評価・換算差額等の減少などにより、前期末に比べて5億26百万円増加し、163億21百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前期末54.8%から2.1ポイント増加し56.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ2億81百万円減少し、34億36百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、16億30百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益14億8百万円、減価償却費12億8百万円、売上債権の減少3億57百万円などによる増加と賞与引当金の減少2億39百万円、仕入債務の減少2億24百万円、たな卸資産の増加3億95百万円、法人税等の支払額5億58百万円などにより減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、12億52百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得10億91百万円、関係会社出資金の払込1億38百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、6億30百万円となりました。

これは、主に短期借入金の増加6億71百万円と、長期借入金の返済8億44百万円、社債(私募債)の償還1億65百万円、配当金の支払額2億91百万円などの減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日付当社「平成22年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想を修正しております。修正の詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

b) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336,733	2,718,292
受取手形及び売掛金	7,066,451	7,503,001
有価証券	1,099,955	1,000,000
商品及び製品	2,106,829	2,026,718
仕掛品	164,925	41,005
原材料及び貯蔵品	758,443	624,216
繰延税金資産	328,837	338,944
その他	239,575	168,478
貸倒引当金	△10,303	△11,169
流動資産合計	14,091,449	14,409,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,963,642	9,714,933
減価償却累計額	△4,107,744	△3,944,581
建物及び構築物(純額)	5,855,897	5,770,352
機械装置及び運搬具	11,823,883	11,206,168
減価償却累計額	△8,111,274	△7,516,933
機械装置及び運搬具(純額)	3,712,608	3,689,234
土地	1,182,016	1,083,519
建設仮勘定	611,794	834,103
その他	1,115,866	999,168
減価償却累計額	△867,147	△786,650
その他(純額)	248,719	212,518
有形固定資産合計	11,611,035	11,589,727
無形固定資産		
のれん	10,682	42,731
その他	166,654	173,506
無形固定資産合計	177,337	216,237
投資その他の資産		
投資有価証券	711,176	693,866
関係会社出資金	310,220	180,002
繰延税金資産	492,339	489,750
その他	340,388	365,959
貸倒引当金	△1,220	△720
投資その他の資産合計	1,852,903	1,728,859
固定資産合計	13,641,277	13,534,824
資産合計	27,732,726	27,944,312

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,258,657	5,372,313
短期借入金	1,302,645	692,501
1年内償還予定の社債	330,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	780,125	988,475
未払法人税等	112,173	359,181
賞与引当金	264,875	504,819
完成工事補償引当金	18,000	48,100
工事損失引当金	1,665	2,053
役員賞与引当金	37,500	59,100
その他	1,110,223	931,937
流動負債合計	9,215,866	9,288,481
固定負債		
社債	175,000	340,000
長期借入金	498,125	1,123,895
退職給付引当金	1,265,575	1,141,438
役員退職慰労引当金	—	9,850
その他	256,495	245,907
固定負債合計	2,195,196	2,861,090
負債合計	11,411,063	12,149,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	9,125,654	8,452,137
自己株式	△10,889	△10,889
株主資本合計	15,879,145	15,205,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,850	162,884
為替換算調整勘定	△279,992	△53,925
評価・換算差額等合計	△102,141	108,958
少数株主持分	544,659	480,152
純資産合計	16,321,663	15,794,739
負債純資産合計	27,732,726	27,944,312

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,520,527	17,911,316
売上原価	10,987,961	12,037,928
売上総利益	5,532,566	5,873,387
販売費及び一般管理費	4,204,560	4,410,054
営業利益	1,328,005	1,463,333
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,619	14,781
持分法による投資利益	37,752	26,216
補助金収入	62,697	36,826
雑収入	32,331	36,718
営業外収益合計	145,401	114,544
営業外費用		
支払利息	75,143	62,079
売上割引	6,893	8,627
為替差損	40,466	59,549
外国源泉税	—	22,689
雑損失	17,478	16,459
営業外費用合計	139,981	169,405
経常利益	1,333,425	1,408,472
特別利益		
固定資産売却益	271	947
関係会社出資金売却益	—	9,899
補助金収入	39,670	22,805
貸倒引当金戻入額	192	—
完成工事補償引当金戻入額	1,694	29,985
その他	—	4,673
特別利益合計	41,828	68,311
特別損失		
固定資産除却損	5,064	38,962
投資有価証券評価損	7,493	683
固定資産圧縮損	33,170	22,805
ゴルフ会員権評価損	—	5,400
特別損失合計	45,728	67,851
税金等調整前四半期純利益	1,329,526	1,408,931
法人税等	398,311	337,330
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,071,601
少数株主利益	92,675	101,742
四半期純利益	838,540	969,859

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,329,526	1,408,931
減価償却費	1,433,683	1,208,891
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	500
賞与引当金の増減額(△は減少)	56,052	△239,811
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,706	124,137
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,977	△9,850
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,400	△30,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	31,000	△21,600
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,054	△387
受取利息及び受取配当金	△12,619	△14,781
支払利息	75,143	62,079
為替差損益(△は益)	1,322	14,730
補助金収入	△39,670	△59,632
固定資産圧縮損	33,170	22,805
固定資産除却損	5,064	38,962
固定資産売却損益(△は益)	△271	△947
ゴルフ会員権評価損	—	5,400
投資有価証券評価損益(△は益)	7,493	683
のれん償却額	27,887	27,887
持分法による投資損益(△は益)	△37,752	△26,216
売上債権の増減額(△は増加)	△1,495,697	357,711
仕入債務の増減額(△は減少)	1,321,053	△224,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,376	△395,477
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,217	△119,041
その他	271,749	44,272
小計	2,925,931	2,174,527
利息及び配当金の受取額	12,205	14,868
補助金の受取額	39,670	59,632
利息の支払額	△72,010	△59,732
法人税等の支払額	△138,159	△558,869
法人税等の還付額	160,701	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,928,338	1,630,427

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△934,841	△1,091,124
有形固定資産の売却による収入	3,150	1,083
無形固定資産の取得による支出	△21,366	△31,043
投資有価証券の取得による支出	△9,126	△10,020
関係会社出資金の払込による支出	—	△138,380
その他	1,650	16,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960,534	△1,252,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△38,845	671,245
長期借入れによる収入	264,000	62,500
長期借入金の返済による支出	△715,620	△844,750
社債の償還による支出	△165,000	△165,000
配当金の支払額	△288,743	△291,655
少数株主への配当金の支払額	△42,576	△63,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△986,785	△630,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,903	△28,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	996,922	△281,603
現金及び現金同等物の期首残高	1,928,358	3,718,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,925,281	3,436,689

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,893,376	1,627,151	16,520,527	—	16,520,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,311	2,400	14,711	(14,711)	—
計	14,905,687	1,629,551	16,535,238	(14,711)	16,520,527
営業利益又は営業損失(△)	1,271,731	△10,205	1,261,525	66,479	1,328,005

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門……粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品

(2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー及び熱媒体油

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,715,320	2,805,206	16,520,527	—	16,520,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	216,131	141,851	357,982	(357,982)	—
計	13,931,452	2,947,057	16,878,509	(357,982)	16,520,527
営業利益	782,842	461,052	1,243,894	84,110	1,328,005

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……中国、シンガポール等

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア地域
I 海外売上高(千円)	5,641,140
II 連結売上高(千円)	16,520,527
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……韓国、台湾、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングに関する事業活動を行っていることから、「ケミカルズ」、「装置システム」の2つを報告セグメントとしております。

「ケミカルズ」においては、粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行い、「装置システム」では、装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,504,193	1,407,123	17,911,316	—	17,911,316
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,762	47,121	54,883	△54,883	—
計	16,511,955	1,454,244	17,966,199	△54,883	17,911,316
セグメント利益又は損失(△)	1,455,665	△46,619	1,409,045	54,287	1,463,333

(注)1 セグメント利益の調整額54,287千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。